電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(住民税非課税世帯等への5万円給付)を 支給します~受給には手続きが必要です~

市では、電力・ガス・食料品などの価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯 等に対して、「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」を支給します。

①住民税非課税世帯

- ▶対象 世帯全員が、令和4年度住民税均等割非課税の
- ※世帯全員が、住民税が課されている人の扶養となっ ている世帯は対象外
- ※租税条約により、住民税が非課税となっている方 がいる世帯は対象外
- ▶支給額 1世帯当たり5万円
- ▶受付期限 令和5年1月31日以(消印有効)
- ▶申請方法 対象となる可能性のある世帯には、支給 要件確認書を12月上旬に発送します。ご確認の上、 返送してください。
- ※令和4年1月2日以降に転入した方がいる世帯は申 請が必要です。詳しくは、市ホー
- ムページをご覧いただくか、福祉 課へお問い合わせください。



②家計急変世帯

- ▶対象 予期せず家計が急変して、令和4年1月から 12月の収入が減少し、住民税非課税相当の収入と なった世帯
- ※世帯全員が、住民税が課されている人の扶養となっ ている世帯は対象外
- ▶支給額 1世帯当たり5万円
- ▶受付期限 令和5年1月31日以(消印有効)
- ▶申請方法 申請書に必要事項を記入の上、必要書類 を添えて直接または郵送により福祉課へご提出くだ
- ▶申請書配布場所 福祉課、南河原支所、総合福祉会 館「やすらぎの里」
- ▶注意 ①と②を重複して受給することはできません。
- ▶問い合わせ 福祉課(内線 426)

さくらロータリークラブから 自転車が寄贈されました



石井市長に自転車を寄贈する 春日雅樹会長(左)

11月8日、忍城バスターミナル観光案 内所前で自転車の寄贈式が行われ、さくら ロータリークラブ春日会長から石井市長へ 白転車が手渡されました。

今回は、市内観光スポットを巡る観光レ ンタサイクルに活用するための自転車10 台が寄贈されました。これにより、忍城や 埼玉古墳群など観光スポット間の回遊性が さらに向上し、賑わいの創出、地域経済の 活性化につながることが期待されます。

▶問い合わせ 商工観光課(内線382)

足袋のまち行田!キャッシュレス決済でお得に買い物キャンペーン 第4弾は PayPay

市では9月から12月までキャッシュレス決済ポイント還元キャ ンペーンを実施しています。第4弾の12月はPavPavのキャンペー ンを実施します。

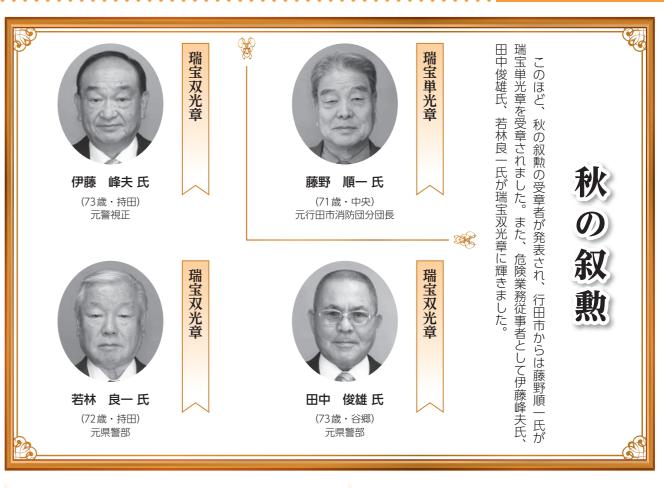
キャッシュレス決済の概要

- ▶期間 12月1日(木)~31日(土)
- ▶還元率 決済金額の20パーセント
- ▶還元上限 決済1回当たり2,000円相当 1ユーザー当たり期間中10,000円相当のPayPayポイント(支払 日の翌日から起算して30日後に付与予定)
- ▶対象店舗 市内に所在する PayPay の加盟店のうち中小規模店舗
- ▶注意 9月~11月のキャンペーンは大手チェーンも対象として

いましたが、第4弾のPayPay のキャンペーンは、中小規模店 舗に限定します。これまで対象 であった店舗でも、PayPayの キャンペーンは対象外となる可 能性がありますので、使用前に 必ず対象店かどうか確認してく ださい。

- ▶本キャンペーンに関する問い合 わせ キャンペーンコールセン *9***-☎**0120**-**991**-**305
- ▶問い合わせ 商工観光課(内線 383)





FANTAS technology株式会社と「空き家等の利活 用の推進と地方創生に係る連携協定」を締結しました



協定を締結した國師康平代表取締役 CEO (左) と 石井市長

11月1日、FANTAS technology株式会社と「空き 家等の利活用の推進と地方創生に係る連携協定 | を締結 しました。

同社には、本協定に基づき、空き家等の流通促進と 利活用による地域活性化の促進などに協力していただ

空き家等の利活用の推進に公民連携 で取り組み、空き家問題の解消による 地方創生の実現を図っていきます。

▶問い合わせ 建築開発課(空家等総合 相談窓□) ☎550-1551

大塚製薬株式会社と「健康づくりに関 する包括連携協定」を締結しました



協定を締結した平内秀司ニュートラシューティカルズ 事業部大宮支店長(左)と石井市長

市では、大塚製薬株式会社と平成25年3月に「健康 づくりにおける相互応援に関する協定 | を締結し、熱中 症対策講座を協働で開催するなど市民の健康増進のた めの取り組みを実施してきました。

このたび、スポーツ振興分野や防災・災害対策分野 を加えた幅広い分野で公民連携の取り組みを進めてい

くため、10月21日に「健康づくりに関 する包括連携協定」を締結しました。

今後も、同社と連携して健康意識の 向上や元気に過ごすための取り組みを 実施していきます。

▶問い合わせ 企画政策課☎556—1113

